

事業特性に合った仕組みをつくり、効果的な環境負荷低減を進めています。

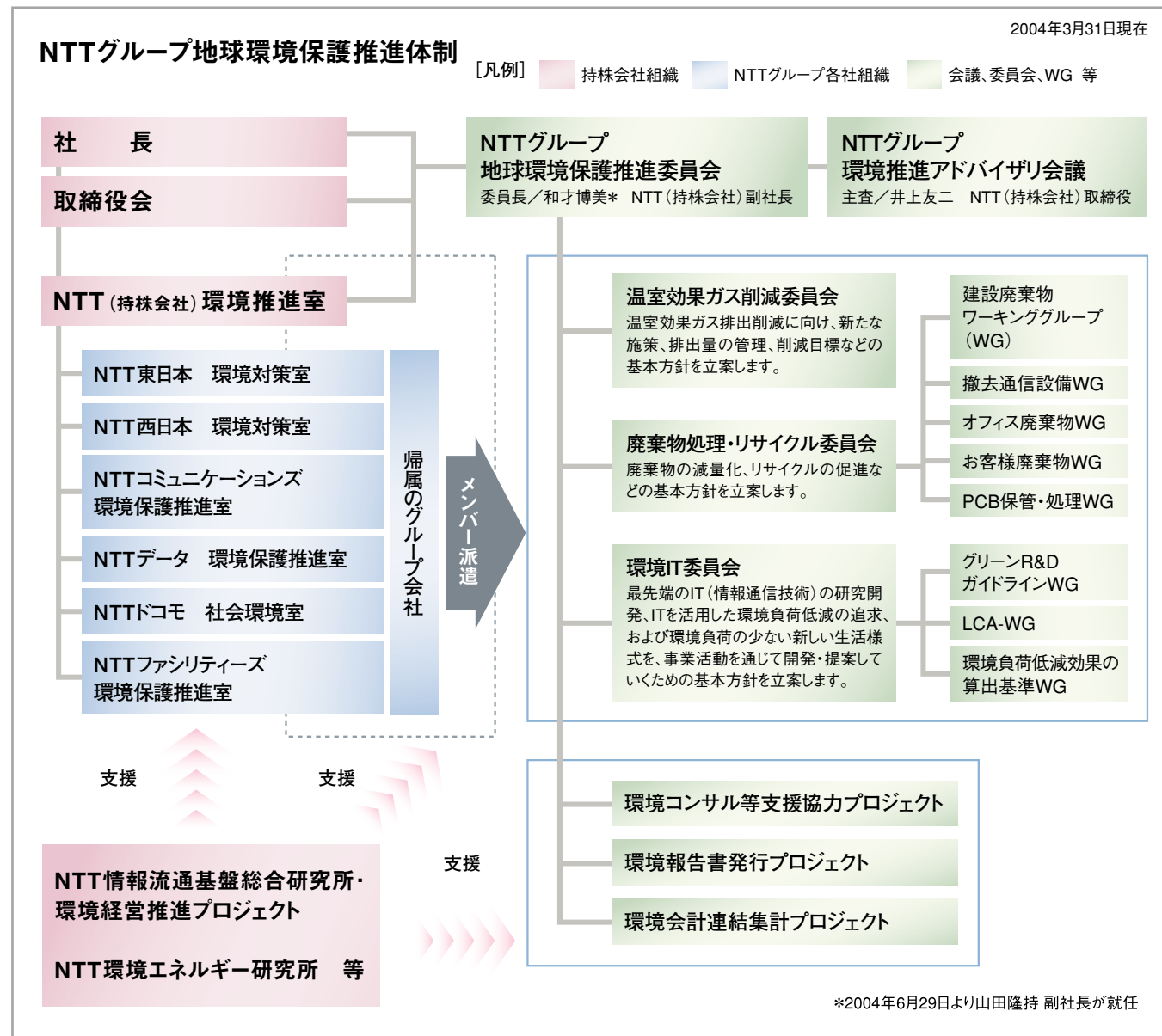
NTTグループ地球環境保護推進体制

Web検索 09

NTTグループ全体の環境負荷低減と、ITによる社会全体の環境負荷低減を効果的に推進するために、NTT(持株会社)副社長を委員長とする「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関とし、その下に3つの委

員会を設置して、課題の解決に取り組んでいます。

NTT環境推進室はNTTグループ会社を取りまとめる機能を持ち、各社の環境担当組織と連携して、全体の環境保護活動の継続的改善を推進しています。

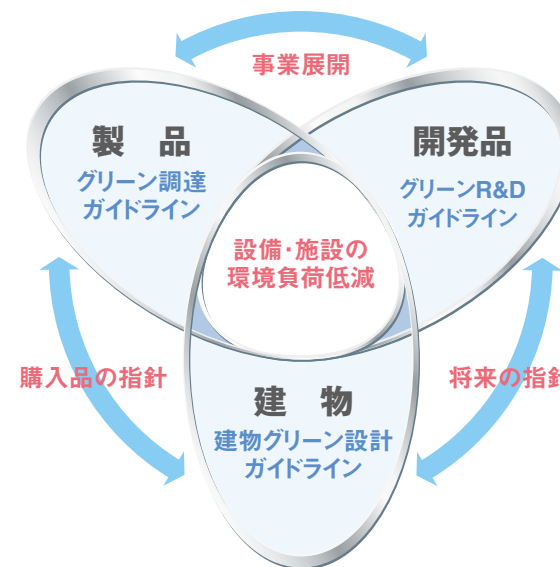


事業特性に合わせた3つのグリーンガイドライン

Web検索 10-1

NTTグループの事業特性として「多数の製品を調達している」「研究開発部門を保有する」「多くの建物を保有している」ことがあげられます。これらの特性に合わせた3つのガイドラインを設け、効果的な環境負荷低減を推進しています。

●NTTグループのグリーンガイドライン



グリーン調達ガイドライン

年間10万点を超える製品を調達しているため、1997年に「グリーン調達ガイドライン」を制定、1999年に改訂し、製品ライフサイクル全体の環境負荷低減に努めています。環境負荷の少ない工場で製造された、環境負荷の少ない製品を調達するために、このガイドラインでは、「サプライヤの企業体制」や「製品の環境評価」の項目を規定しています。

グリーンR&Dガイドライン

「研究開発の手段・工程の環境負荷低減」および「環境負荷低減につながる研究開発」を推進するために、2000年3月に「グリーンR&Dガイドライン」を制定しました。2003年度は、研究開発成果がどの程度の環境負荷低減に貢献できるかについて、研究者自身が評価を行う新たな仕組みをつくりました。

建物グリーン設計ガイドライン

約3万棟の建物を保有しており、環境への影響を配慮した環境共生型の建物設計を推進するため、「建物グリーン設計ガイドライン」を1997年に制定し、2000年に改訂しました。このガイドラインでは「建物の長寿命化」「有害物質の使用抑制・禁止」「省資源および省エネルギー」「地域環境への対応」など7項目について規定しています。

環境マネジメントシステム(ISO14001)

Web検索 10-2

NTTグループは、「NTTグループ地球環境憲章」の具現化を図るために、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

グループ各社・事業所は、それぞれの事業特性に応じた

環境マネジメントシステムを構築しており、2003年度は新たに13サイトがISO14001の認証を取得しました。2004年3月末現在、グループ全体で146社118サイトが認証を取得しています。

リスク管理

Web検索 10-3

NTTグループは事業規模が大きいため、事業活動に起因する環境負荷の低減に、継続的に取り組んでいくことが最大の環境リスクマネジメントであると認識しています。また、土

壌や水質への汚染予防・調査をはじめ、PCBの管理、電磁波への対応などについても、ガイドラインやチェックリストを作成し、事故の未然防止に取り組んでいます。